

【表紙】

【提出書類】	半期報告書の訂正報告書
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成19年4月25日
【中間会計期間】	第21期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	株式会社ユタカ技研
【英訳名】	YUTAKA GIKEN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高林 優
【本店の所在の場所】	静岡県浜松市東区豊町508番地の1
【電話番号】	053（433）4111（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 鈴木 哲郎
【最寄りの連絡場所】	静岡県浜松市東区豊町508番地の1
【電話番号】	053（433）4111（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 鈴木 哲郎
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号）

1【半期報告書の訂正報告書の提出理由】

平成18年12月14日付で提出いたしました第21期中（自平成18年4月1日至平成18年9月30日）の半期報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため、半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第5 経理の状況

1 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

② 中間連結損益計算書

④ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____を付して表示しております。

第一部【企業情報】

第5【経理の状況】

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

②【中間連結損益計算書】

(訂正前)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		前連結会計年度の要約 連結損益計算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
IV 営業外収益									
1. 受取利息		66		<u>113</u>		<u>159</u>			
2. 持分法による投資 利益		15		3		23			
3. 賃貸料		173		101		492			
4. 為替差益		124		128		270			
5. その他		73	453	159	<u>506</u>	215	<u>1,162</u>	0.6	
V 営業外費用									
1. 支払利息		108		<u>158</u>		<u>247</u>			
2. その他		12	120	66	<u>225</u>	201	<u>448</u>	0.2	
経常利益			4,150		3,832		8,116	4.5	

(訂正後)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の要約 連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
IV 営業外収益										
1. 受取利息		66		35		118				
2. 持分法による投資 利益		15		3		23				
3. 賃貸料		173		101		492				
4. 為替差益		124		128		270				
5. その他		73	453	0.5	159	428	0.5	215	1,121	0.6
V 営業外費用										
1. 支払利息		108		81		206				
2. その他		12	120	0.1	66	147	0.2	201	407	0.2
経常利益			4,150	4.8		3,832	4.2		8,116	4.5

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(訂正前)

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		5,212	3,580	9,137
減価償却費		1,973	2,344	4,658
減損損失		494	196	494
連結調整勘定償却額		61	—	123
のれん償却額		—	61	—
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		—	2	0
賞与引当金の増減額 (減少:△)		19	8	17
退職給付引当金の増 減額 (減少:△)		137	56	193
役員退職慰労引当金 の増減額 (減少:△)		△42	△20	△21

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロ ー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
受取利息及び配当金		△66	△113	△159
持分法による投資利益		△124	△128	△270
支払利息		108	158	247
為替差損益 (差益：△)		△2	△0	△15
有形固定資産売却益		△6	△21	△23
有形固定資産廃却損		24	47	110
厚生年金基金代行返上益		△1,634	—	△1,661
特別退職金		59	29	59
売上債権の増減額 (増加：△)		293	223	564
たな卸資産の増減額 (増加：△)		573	△10	△369
仕入債務の増減額 (減少：△)		△2,852	51	△1,277
リース債務の支払額		—	—	△2,728
役員賞与の支払額		△27	△32	△27
その他		△73	649	△877
小計		4,128	7,083	8,174
利息及び配当金の受取額		76	134	175
利息の支払額		△103	△162	△241
特別退職金の支払額		△59	△29	△59
法人税等の支払額		△1,656	△2,171	△2,519
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,385	4,853	5,528

(訂正後)

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		5,212	3,580	9,137
減価償却費		1,973	2,344	4,658
減損損失		494	196	494
連結調整勘定償却額		61	—	123
のれん償却額		—	61	—
貸倒引当金の増減額 (減少: △)		—	2	0
賞与引当金の増減額 (減少: △)		19	8	17
退職給付引当金の増 減額 (減少: △)		137	56	193
役員退職慰労引当金 の増減額 (減少: △)		△42	△20	△21
受取利息及び配当金		△66	△36	△118
持分法による投資利 益		△124	△128	△270
支払利息		108	81	206
為替差損益 (差益: △)		△2	△0	△15
有形固定資産売却益		△6	△21	△23
有形固定資産廃却損		24	47	110
厚生年金基金代行返 上益		△1,634	—	△1,661
特別退職金		59	29	59
売上債権の増減額 (増加: △)		293	223	564
たな卸資産の増減額 (増加: △)		573	△10	△369
仕入債務の増減額 (減少: △)		△2,852	51	△1,277
リース債務の支払額		—	—	△2,728
役員賞与の支払額		△27	△32	△27
その他		△73	649	△877
小計		4,128	7,083	8,174

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
利息及び配当金の受 取額		76	56	134
利息の支払額		△103	△84	△200
特別退職金の支払額		△59	△29	△59
法人税等の支払額		△1,656	△2,171	△2,519
営業活動によるキャッ シュ・フロー		2,385	4,853	5,528

以 上